



2021年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月14日

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7083 URL https://ahc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 喜貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第2四半期の連結業績(2020年12月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第2四半期	1,988	△0.2	△95	—	△19	—	△21	—
2020年11月期第2四半期	1,992	—	17	—	56	—	37	—

(注) 包括利益 2021年11月期第2四半期 △21百万円(—%) 2020年11月期第2四半期 37百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第2四半期	△10.20	—
2020年11月期第2四半期	20.01	19.23

(注) 1. 2020年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2020年2月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2020年11月期第2四半期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2021年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第2四半期	4,340	1,334	30.7
2020年11月期	3,838	1,355	35.3

(参考) 自己資本 2021年11月期第2四半期 1,334百万円 2020年11月期 1,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年11月期	—	0.00	—	—	—
2021年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年11月期の連結業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,256	4.2	△141	—	34	△82.7	△16	—	△7.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年11月期通期連結業績予想の修正につきましては、2021年7月9日に公表いたしました「2021年11月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 2. (3) 「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年11月期 2 Q	2,095,900株	2020年11月期	2,090,300株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2021年11月期 2 Q	一株	2020年11月期	一株
---------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年11月期 2 Q	2,091,628株	2020年11月期 2 Q	1,865,107株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 P 4 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナワクチン接種が始まりましたが、3度目の緊急事態宣言が発出されることで経済への影響も長引いており、引き続き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、その内、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2021年2月時点で130.6万人と前年同月と比べ4.2%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。また、当社グループが開設を行っている共同生活援助(介護サービス包括型)の利用者数(延べ人数)も2021年2月時点で122,220人と前年同月と比べ8.1%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しております。入所施設から地域移行への受け皿としての機能や、障害者の高齢化・重度化や「親なき後」を見据えた支援体制の強化が求められており、今後も需要の増加が見込まれると考えております。

介護業界では「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者世代となる2025年には65歳以上人口は3,677万人、「団塊の世代ジュニア」が全員65歳以上となる2040年には65歳以上人口は3,920万人に達すると推計(出典：内閣府「令和3年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されております。一方で、介護職員の人材不足という問題は未だ解消されておりません。

外食業界では新型コロナウイルス感染症拡大防止にともない、政府・各自治体からの営業時間短縮等要請を受け、一定の協力金を享受することができるものの、事業活動の抜本的な立て直しにはならず、極めて厳しい環境の中に置かれております。

このような状況の下、未就学から成人までの障害者に対して、ワンストップで福祉サービスを提供できる体制を構築するために、特に共同生活援助(グループホーム)の充実に注力してまいりました。当第2四半期連結累計期間の各事業の拠点数は福祉事業58事業所(126居室)、介護事業36事業所、外食事業8店舗となりました。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、福祉・介護事業所、外食店舗内での感染リスクに備え、検温や健康状態の確認、手洗い・うがい・消毒・マスク着用の徹底、事業所・店舗内の換気等の取り組みを行っております。その他、オンラインでの会議の実施や本社従業員のリモート勤務、政府・自治体の各種助成金申請を引き続き行っております。

以上の結果、売上高1,988,672千円と前年同期と比べ4,167千円(0.2%)減少、営業損失95,765千円(前年同期は営業利益17,450千円)、経常損失19,379千円(前年同期は経常利益56,414千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失21,326千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益37,325千円)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(福祉事業)

福祉事業におきましては、共同生活援助(グループホーム)事業所を6事業所(39居室)、新たな取り組みとして、高校卒業後に一般就労が困難な方の日中活動支援の場として、生活介護事業所を埼玉県に1事業所開設いたしました。また、共同生活援助(グループホーム)の新店を目的とした土地・家屋を7件取得いたしました。また、障害福祉サービス等報酬改定が行われ、特に放課後等デイサービスでは、報酬体系の見直しの影響を大きく受けることとなりました。この結果、売上高1,025,306千円と前年同期と比べ141,892千円(16.1%)増加、営業利益91,735千円と前年同期と比べ27,294千円(22.9%)減少となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、高齢者へのワクチンの接種が4月中旬より開始されており、デイサービスの利用キャンセルはあるものの、日々の感染予防対策の他、血中酸素飽和度の測定、送迎車に車内飛沫防止シートの設置、テーブルにアクリル板を設置する等、ご利用者が安心して通所していただけるよう環境整備を行い、営業を行ってまいりました。また、6月のデイサービス新規開設に向けて準備を行っております。この結果、売上高813,809千円と前年同期と比べ57,946千円(7.7%)増加、営業利益42,334千円と前年同期と比べ1,652千円(3.8%)減少となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、3月下旬に緊急事態宣言は一旦解除されることとなりましたが、新たな変異種への感染拡大により、4月初旬以降、まん延防止等重点措置並びに緊急事態宣言が再発出されました。政府・自治体の要請を受け、居酒屋店舗では緊急事態宣言中は休業いたしました。この結果、売上高149,556千円と前年同期と比べ204,006千円(57.7%)減少、営業損失91,939千円(前年同期は営業損失20,555千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ501,770千円(13.1%)増加し、4,340,665千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ8,272千円(0.3%)増加し、3,143,041千円となりました。この主な要因は、借入を行ったことにより現金及び預金が29,573千円(1.3%)増加した一方で、売掛金が24,737千円(3.6%)減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ493,497千円(70.1%)増加し、1,197,623千円となりました。この主な要因は、福祉事業所の新設に係る内装工事及び不動産購入等により建物が164,897千円(72.5%)増加、土地が307,427千円(381.2%)増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ101,790千円(11.6%)減少し、772,727千円となりました。この主な要因は、借入金の返済が進捗したことにより1年以内返済長期借入金が41,534千円(10.0%)減少、緊急事態宣言の再発出等にともない、居酒屋店舗が休業したことにより買掛金が25,724千円(78.9%)減少、前年度の法人税等の納付を行ったことにより未払法人税等が38,023千円(44.9%)減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ624,226千円(38.8%)増加し、2,233,211千円となりました。この主な要因は、コロナ禍に備えた運転資金の確保により長期借入金が624,755千円(39.1%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ20,665千円(1.5%)減少し、1,334,726千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、2,320,866千円と前連結会計年度末と比べ29,573千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は28,421千円(前年同期は5,830千円の獲得)となりました。これは主に、収入として減価償却費29,821千円、賞与引当金の増加額11,806千円、前払費用償却5,249千円を計上した一方、支出として法人税等の支払81,656千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は521,610千円(前年同期は45,831千円の獲得)となりました。これは主に、収入として固定資産の売却71,340千円があった一方で、支出として新規事業所開設等ともなう有形固定資産の取得550,889千円、無形固定資産の取得35,179千円、敷金及び保証金の差入4,518千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は579,605千円(前年同期は1,267,757千円の獲得)となりました。これは主に、収入として長期借入れ1,070,000千円があった一方で、支出として長期借入金の返済486,779千円、リース債務の返済4,276千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向や新型コロナウイルス感染症の先行きが引き続き不透明であること等を踏まえ、2021年1月13日の決算短信で公表いたしました2021年11月期(2020年12月1日～2021年11月30日)の通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2021年7月9日に公表しております、「2021年11月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291,293	2,320,866
売掛金	689,577	664,840
たな卸資産	5,820	8,105
前払費用	69,625	92,561
その他	88,064	66,423
貸倒引当金	△9,612	△9,755
流動資産合計	3,134,768	3,143,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	227,485	392,383
建物附属設備	302,351	316,953
工具、器具及び備品	82,665	84,993
土地	80,646	388,073
その他	22,345	23,435
減価償却累計額	△213,847	△238,968
減損損失累計額	△13,721	△13,721
有形固定資産合計	487,925	953,148
無形固定資産		
借地権	—	30,719
のれん	15,611	13,876
商標権	2,623	2,160
ソフトウェア	13,632	14,572
無形固定資産合計	31,867	61,329
投資その他の資産		
繰延税金資産	42,848	39,897
敷金差入保証金	49,964	49,481
権利金	76,407	78,679
その他	15,112	15,087
投資その他の資産合計	184,333	183,145
固定資産合計	704,126	1,197,623
資産合計	3,838,894	4,340,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,611	6,886
1年以内返済長期借入金	413,690	372,156
未払金	10,190	14,126
未払費用	266,927	262,384
未払法人税等	84,595	46,571
未払消費税等	4,944	5,221
預り金	17,795	9,432
賞与引当金	26,596	38,402
その他	17,167	17,545
流動負債合計	874,518	772,727
固定負債		
長期借入金	1,596,756	2,221,511
リース債務	10,463	6,098
資産除去債務	1,169	1,170
長期末払金	595	238
その他	—	4,193
固定負債合計	1,608,984	2,233,211
負債合計	2,483,502	3,005,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,352	499,683
資本剰余金	495,608	495,939
利益剰余金	360,430	339,104
株主資本合計	1,355,391	1,334,726
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	—	—
純資産合計	1,355,391	1,334,726
負債純資産合計	3,838,894	4,340,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	1,992,840	1,988,672
売上原価	1,786,991	1,888,454
売上総利益	205,848	100,218
販売費及び一般管理費	188,397	195,983
営業利益又は営業損失(△)	17,450	△95,765
営業外収益		
受取利息	14	12
保険解約返戻金	47,200	—
雇用調整助成金	9,270	23,229
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	870	28,173
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	—	29,820
雑収入	7,954	5,293
営業外収益合計	65,310	86,529
営業外費用		
支払利息	5,804	5,127
雑損失	4,856	5,015
株式交付費	8,065	—
上場関連費用	7,621	—
営業外費用合計	26,346	10,143
経常利益又は経常損失(△)	56,414	△19,379
特別利益		
固定資産売却益	—	7,503
特別利益合計	—	7,503
特別損失		
固定資産除却損	51	36
特別損失合計	51	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	56,363	△11,912
法人税、住民税及び事業税	18,877	6,461
法人税等調整額	159	2,951
法人税等合計	19,037	9,413
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,325	△21,326
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	37,325	△21,326

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,325	△21,326
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	37,325	△21,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,325	△21,326
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	56,363	△11,912
減価償却費	24,662	29,821
前払費用償却	5,181	5,249
のれん償却額	7,336	1,734
保証金償却(△は益)	2,403	2,632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,219	142
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,366	11,806
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	5,804	5,127
保険解約損益(△は益)	△47,200	—
株式交付費	8,065	—
上場関連費用	7,621	—
有形固定資産除却損	51	36
売上債権の増減額(△は増加)	66,983	28,292
たな卸資産の増減額(△は増加)	631	△2,284
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,359	22,648
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,795	△29,279
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,308	277
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△26,567	1,239
有形固定資産売却益	—	△7,503
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	326
その他	—	8
小計	68,443	58,350
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	△5,804	△5,127
法人税等の支払額	△56,822	△81,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,830	△28,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,592	△550,889
有形固定資産の売却による収入	—	71,340
有形固定資産の除却による支出	△24	△12
事業譲受による支出	△12,000	—
貸付金の回収による収入	238	—
無形固定資産の取得による支出	—	△35,179
敷金及び保証金の差入による支出	△4,221	△4,518
敷金・保証金の返還による収入	440	95
保険積立金の解約による収入	88,166	—
その他	△5,175	△2,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,831	△521,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△62,000	—
長期借入れによる収入	550,000	1,070,000
長期借入金の返済による支出	△182,480	△486,779
リース債務の返済による支出	△4,193	△4,276
株式の発行による収入	974,351	660
上場関連費用の支出	△7,621	—
その他	△300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,267,757	579,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,319,419	29,573
現金及び現金同等物の期首残高	667,774	2,291,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,987,193	2,320,866

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

当社は、2020年2月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2020年2月21日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行460,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ465,520千円増加しております。

さらに、2020年3月25日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式の発行25,200株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,502千円増加しております。

また、新株予約権の行使が行われ、資本金及び資本準備金がそれぞれ185千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が499,208千円、資本剰余金が495,464千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

当社は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ330千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が499,683千円、資本剰余金が495,939千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	883,413	755,863	353,563	1,992,840	—	1,992,840
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	399	399	△399	—
計	883,413	755,863	353,962	1,993,239	△399	1,992,840
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	119,030	43,986	△20,555	142,461	△125,010	17,450

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,025,306	813,809	149,556	1,988,672	—	1,988,672
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	1,025,306	813,809	149,564	1,988,680	△8	1,988,672
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	91,735	42,334	△91,939	42,130	△137,895	△95,765

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の国内における感染状況につきましては、今年に入り政府より、主に大都市を対象とした緊急事態宣言が発出される等、一部の地域において感染の再拡大傾向が見られており、依然として収束時期は不透明であります。

このような状況は、少なくとも2021年11月期中は継続するものと想定しておりますが、当社グループが主力とする福祉事業及び介護事業に関しましては「ご利用者やそのご家族が健やかな生活を送る上で必要不可欠なサービス」であることから政府による規制対象となっておらず、コロナ禍においてもサービスに対する需要は減少しておりません。そのため、2021年11月期においても事業環境が著しく悪化する可能性は極めて低いと予測しております。

また、外食事業につきましては、東京都による飲食店に対する営業時間短縮要請が継続しており、一時的な業績の落ち込みが予想されますが、政府による大規模なワクチン接種等の政策も徐々に進みつつあるため、同第3四半期連結会計期間以降は緩やかに収束に向かい、2021年11月期末に向けて徐々に例年並みの売上高に戻っていくと予測しております。

2021年11月期については、これらの仮定に基づいて会計上の見積もり(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の認識の判定)を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であります。影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、今後の売上が継続的に減少した場合等に対処すべく、下記のとおり借入を計画し実行いたしました。

- (1) 資金使途：運転資金
- (2) 借入先：株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社横浜銀行、株式会社千葉銀行
- (3) 借入金額：470,000千円
- (4) 借入利率：市中金利に基づく金利
- (5) 借入実行時期：2021年6月
- (6) 借入期間：5年間
- (7) 担保の有無：無担保、無保証

(自己株式の取得)

当社は2021年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由：経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため
- (2) 取得する株式の種類：普通株式
- (3) 取得する株式の数：23,000株(上限)〔発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.10%〕
- (4) 株式取得価額の総額：40,000千円(上限)
- (5) 自己株式の取得期間：2021年7月15日から2021年11月30日まで
- (6) 取得方法：東京証券取引所における市場買付

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。